



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 OATアグリオ株式会社

コード番号 4979 URL <http://www.oat-agrio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 明平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 事業推進部長 兼 経営企画室長 (氏名) 岡 尚

TEL 03-5283-0262

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	7,736	—	1,390	—	1,343	—	870	—
25年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 859百万円 (—%) 25年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	323.21	300.64
25年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成25年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第2四半期の数値および平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は平成26年6月25日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成26年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月期第2四半期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	12,268	4,331	34.2
25年12月期	10,048	3,330	31.8

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 4,206百万円 25年12月期 3,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,007	10.6	1,247	75.8	1,219	64.1	756	62.0	280.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	2,768,000 株	25年12月期	2,840,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	78,000 株	25年12月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	2,810,564 株	25年12月期2Q	2,766,589 株

(注) 当社は、平成25年11月28日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式数)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

農業登録制度につきまして、関係府省より新しい評価方法の導入が示されておりましたが、7月に入り、その内容が急遽具体化されたことにより、一部農薬製品の登録内容に関して変更が見込まれます。今後の業績に多大な影響を及ぼす可能性があるものの、具体的な時期は未確定であります。(なお、TDnetで同日開示を予定しております四半期決算補足説明資料において、農業登録制度等についてより詳細に説明をさせていただきます。)
また、平成26年12月期の事業計画では、自社開発品のライセンスアウトに伴う共同研究開発薬剤の成功報酬を計上しておりましたが、当該開発製品の欧州での登録遅延が見込まれるため、開発スケジュールが変更となる可能性があります。

本日現在、当社グループの業績への影響を合理的に見積ることは困難であるため、平成26年6月25日に公表した通期の連結業績予想は変更しておりません。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに新しい連結業績予想をお知らせいたします。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断されている一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要による反動があったものの、企業収益の改善や雇用情勢の好転など、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済は米国経済が好調ではありますが、中国経済の成長鈍化やタイの政情不安など先行き不透明な状況も残されております。

このような情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、予想された消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もそれほど大きな影響を受けず、順調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は77億36百万円、営業利益は13億90百万円、経常利益は13億43百万円、四半期純利益は8億70百万円となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

防除技術分野では、国内市場において、主力製品である殺虫剤を中心に堅調に推移しました。また海外市場では、各国での登録取得を推進しました結果、販売地域が拡大し、売上が順調に推移いたしました。以上の結果、防除技術分野での売上高は63億60百万円となりました。

施肥灌水分野では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動の影響もありましたが、概ね順調に推移いたしました。その結果、施肥灌水分野の売上高は10億51百万円となりました。

バイオスティミュラント分野では、欧州、東南アジアを中心に「アトニック」の登録作業を進めた結果、販売地域が拡大し、売上高は3億24百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は122億68百万円で、前連結会計年度末に比べ22億19百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加19億76百万円によるものであります。

負債につきましては79億37百万円で、前連結会計年度末に比べ12億18百万円の増加となりました。これは主に未払法人税の増加3億44百万円、長期借入金の増加8億56百万円によるものであります。

純資産は43億31百万円で、前連結会計年度末に比べ10億円の増加となりました。これは主に四半期純利益による利益剰余金の増加8億70百万円、資本剰余金の増加2億20百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は19億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億45百万円の支出となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益13億33百万円、仕入債務の増加2億25百万円等によるものであります。また、主な支出要因は売上債権の増加20億28百万円、法人税等の支払額2億7百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の支出となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出1億40百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億73百万円の収入となりました。主な収入要因は長期借入による収入10億円、自己株式の売却による収入3億92百万円等によるものであります。また、主な支出要因は短期借入金の純減少額2億円、自己株式取得による支出2億50百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

農薬登録制度につきまして、関係府省より新しい評価方法の導入が示されておりましたが、7月に入り、その内容が急遽具体化されたことにより、一部農薬製品の登録内容に関して変更が見込まれます。今後の業績に多大な影響を及ぼす可能性があるものの、具体的な時期は未確定であります。

(なお、T D n e t で平成26年8月14日開示を予定しております四半期決算補足説明資料において、農薬登録制度等についてより詳細に説明をさせていただきます。)

また、平成26年12月期の事業計画では、自社開発品のライセンスアウトに伴う共同研究開発薬剤の成功報酬を計上しておりましたが、当該開発製品の欧州での登録遅延が見込まれるため、開発スケジュールが変更となる可能性があります。

本日現在、当社グループの業績への影響を合理的に見積ることは困難であるため、平成26年6月25日に公表した通期の連結業績予想は変更しておりません。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに新しい連結業績予想をお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886	2,207
受取手形及び売掛金	2,738	4,715
商品及び製品	1,900	1,692
仕掛品	377	350
原材料	338	529
その他	242	255
貸倒引当金	△0	△15
流動資産合計	7,482	9,735
固定資産		
有形固定資産	1,299	1,388
無形固定資産		
のれん	508	421
その他	122	127
無形固定資産合計	630	549
投資その他の資産		
その他	636	639
貸倒引当金	—	△44
投資その他の資産合計	636	595
固定資産合計	2,566	2,532
資産合計	10,048	12,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873	2,098
短期借入金	2,935	2,720
未払法人税等	205	550
返品調整引当金	44	46
売上割戻引当金	63	186
賞与引当金	27	29
その他	538	476
流動負債合計	5,689	6,108
固定負債		
長期借入金	394	1,250
役員退職慰労引当金	26	12
退職給付引当金	307	291
その他	300	274
固定負債合計	1,029	1,828
負債合計	6,718	7,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,496	2,717
利益剰余金	358	1,229
自己株式	—	△78
株主資本合計	3,317	4,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△31
為替換算調整勘定	△86	△92
その他の包括利益累計額合計	△120	△123
新株予約権	4	3
少数株主持分	129	120
純資産合計	3,330	4,331
負債純資産合計	10,048	12,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	7,736
売上原価	4,448
売上総利益	3,288
販売費及び一般管理費	1,897
営業利益	1,390
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	2
その他	2
営業外収益合計	16
営業外費用	
支払利息	18
為替差損	19
株式公開費用	19
株式交付費	5
営業外費用合計	63
経常利益	1,343
特別損失	
固定資産除却損	0
事務所移転費用	8
社名変更費用	1
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	1,333
法人税、住民税及び事業税	538
法人税等調整額	△68
法人税等合計	470
少数株主損益調整前四半期純利益	863
少数株主損失(△)	△6
四半期純利益	870

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	863
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3
為替換算調整勘定	△7
その他の包括利益合計	△3
四半期包括利益	859
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	868
少数株主に係る四半期包括利益	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,333
減価償却費	150
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	18
株式公開費用	19
株式交付費	5
為替差損益(△は益)	4
固定資産除却損	0
事務所移転費用	8
売上債権の増減額(△は増加)	△2,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	42
仕入債務の増減額(△は減少)	225
その他	41
小計	△34
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△18
事務所移転費用の支払	△8
法人税等の支払額	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△33
有形固定資産の取得による支出	△140
無形固定資産の取得による支出	△17
投資有価証券の売却による収入	3
貸付金の回収による収入	0
敷金の差入による支出	△39
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△159
リース債務の返済による支出	△3
自己株式の取得による支出	△250
自己株式の売却による収入	392
株式公開費用の支出	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	289
現金及び現金同等物の期首残高	1,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年1月17日開催の臨時株主総会及び平成26年2月7日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成26年3月14日付けで自己株式250,000株、250百万円取得いたしました。また、平成26年4月18日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、同日付で72,000株、72百万円消却いたしました。さらに、平成26年6月24日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による自己株式100,000株の売却を行いました。

この結果、第2四半期連結累計期間において資本剰余金が220百万円、自己株式が78百万円それぞれ増加いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。